

市政改革大綱(第2次)改革アクションプラン

平成26年度計画

進捗区分	記号	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
概ね計画どおり実施	○	38	38	39	39
計画より遅れて実施	△	2	2	0	0
未実施	×	0	0	0	0
計画の再検討が必要	□	0	0	0	0
完結	完	6	6	7	7
	計	46	46	46	46

平成27年4月1日

薩摩川内市

改革アクションプラン平成26年度具体的な取組実績

※●: 主管課、◆: 事業実施課、○: 関係課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標	H26年度の取組内容	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		主管課
				進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	
都市経営	1. (1). ①事業重点化方針（戦略方針）の策定と実施 ●企画政策課 ○財政課 ○行政改革推進課	①事業重点化方針（戦略方針）の策定及び公表	①毎年度検証 ①政策、財政、市政改革の運動性を図りながら、重点的に取り組むべき政策の基本的な展開方向を策定 ②政策展開に関する戦略方針の公表	○	・戦略方針に代わる事業重点化方針について関係課協議実施	○	・事業重点化を可能にする行政経営システムの導入と予算編成方針の検討	○	・戦略方針は策定せず、行政経営システムの導入と予算編成方針に基づき予算を編成	○	・戦略方針は策定せず、行政経営システムの導入と予算編成方針に基づき予算を編成	企画政策課
	2. (1). ②部局機能の充実 ●行政改革推進課 ○部局総括課	①当該年度部局経営方針の策定・評価 ②翌年度に向けた組織見直し ③部局権限の見直し	①毎年度、各部局成果目標値の達成率90%以上 ②毎年度実施 ③毎年度実施	①当該年度部局・支所経営方針の策定・公表 ②年度末の振り返りと報告 ③翌年度に向けた組織見直し ④事務分掌規則・事務決裁規程の見直し	○	・H25年度経営方針振り返りの取りまとめ ・H26年度経営方針の取りまとめ	○	・H25年度経営方針の振り返りを報告 ・H26年度経営方針の策定に向けた市長ヒアリングを行い、策定後に公表	○	・H26年度組織体制方針を作成し、議会に説明	○	・H26年度経営方針年度末振り返りを依頼 ・H26年度組織体制方針を決定 ・事務分掌規則の見直し・改正
	1. (1). ③パブリックコメント制度及び市民満足度調査の実施 ●広報室 ◆各所管課	①パブリックコメント制度の実施	①随時実施 ①パブリックコメント制度の運用	○	・パブリックコメント制度の実施予定について把握調査を実施 ・以下の計画で制度運用 ①薩摩川内市人権教育・啓発基本計画	○	・運用開始（過年度実施分をホームページで公開） ・以下の計画で制度運用 ②第2次薩摩川内市総合計画基本構想(案)	○	・運用（過年度実施分をホームページで公開） ・以下の計画で制度運用 ③新型インフルエンザ対策行動計画(案) ④第2次薩摩川内市総合計画前期基本計画(案) ⑤第2次薩摩川内市生涯学習推進計画(案) ⑥第2期薩摩川内市地域福祉計画(案) ⑦第4期薩摩川内市障害福祉計画(案) ⑧薩摩川内市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画(案)	○	・運用（過年度実施分をホームページで公開） ・以下の計画で制度運用 ⑨薩摩川内市子ども・子育て支援事業計画(案) ⑩薩摩川内市環境基本計画(第2期)(案) ⑪薩摩川内市教育振興基本計画(素案) ⑫鶴島ツーリズムビジョン(案)	広報室
	●行政改革推進課 ○広報室	②市民満足度調査の実施 ③新たな市民満足度に関する調査手法の検討	②年1回実施 ①市民満足度調査の実施 ②分析、改善に向けた検討	○	・新たな市民満足度に関する調査手法を検討した。 ・企画政策課のアンケート調査との調整	○	・企画政策課が実施する市民アンケートを活用することとした。	○	完了	○	○	行政改革推進課
	1. (2). ①職員の能力向上及び改革（挑戦）意識の醸成 ●総務課	①方針の改定 ②方針に基づく各種研修の実施 ③人事評価制度の導入	①H22年度改定 ②各階層別に年1回以上の開催 ③人事評価制度の実施（H22年度）及び給与制度への反映	○	・人材育成基本方針改訂の検討を実施 ・新規採用職員研修について、副市長講話を含む研修を実施 ・新規採用職員にサポーターを配置し、育成計画作成、同計画に基づく支援、助言等を実施	○	・人材育成基本方針改訂の検討を実施 ・階層別及び各種特別研修を実施 ・人事評価について、職務行動評価を勤務評価、役割達成度評価を実施	○	・新規採用職員に係る基準研修への参加 ・勤続3・6年目を対象とした本市主催研修の実施 ・新任グループ長、新任課長代理級、新任課長級を対象とした本市主催研修を実施 ・人事評価について、職務行動評価を勤務評価として実施するとともに役割達成度評価を実施	○	・階層別研修及び本市主催研修については、第3四半期までに終了 ・人事評価について、職務行動評価を勤務評価として実施するとともに役割達成度評価を実施 ・人材育成基本方針の決定	総務課
	●企画政策課	④まちづくり研究会の実施	④2年に1回の企画提言 完了	○	完了 【H25年度実施し、隔年のためH26年度は実施しない。】	○	完了	○	完了	○	完了	企画政策課
	1. (2). ②定員適正化方針の策定と実施 ●行政改革推進課	①定員適正化方針の推進	①H27. 4月時点の職員数1,100人以内 ①職員の配置数の調整 ②嘱託員・臨時職員の配置数調整 ③人員適正配置基準の検討	○	・職員配置状況を精査	○	・定員ヒアリングに向けた検討 ・定員ヒアリングを実施	○	・定員ヒアリングを実施 ・嘱託員、臨時職員の配置計画を策定	○	・関係課と協議を行い、職員配置計画を策定	行政改革推進課
	1. (2). ③長期的な組織のあり方の検討 ●行政改革推進課	①組織・機構体制の研究	①H22. 4月時点の組織数（部・支所・課・室・グループ）309を20%削減 ①支所業務の見直しに係る本庁集約	○	・翌年度における組織・機構について内容整理	○	・定員ヒアリングにおいて将来的な組織について確認実施	○	・組織・機構の見直しに伴い執行会議、議会に対して説明を実施 ・支所業務本庁集約に向け、本庁各課と集約に係る協議を実施	○	・支所業務本庁集約に向け、担当者会議を行い、スムーズな集約を実施 ・組織・機構の見直しに伴いレイアウト変更協議	行政改革推進課
	1. (3). ①中長期財政運営指針に基づく財政運営 ●財政課	①中長期財政運営指針の推進 ・歳出削減策の検討 ・歳入確保策の検討	①指針の達成 ①財政運営プログラムの進捗管理 ②歳出削減策の検討 ③歳入確保策の検討 ④見直し検証	○	・推進本部会議を開催（2回）し、進捗管理を行った。 ・HPでH26年度当初予算でのプログラムの取組状況を公表した。	○	・推進本部会議を開催（3回）し、進捗管理を行った。 ・H27年度当初予算編成方針について、推進本部会議にて確認を行った。	○	・推進本部会議を開催（1回）し、進捗管理を行った。 ・プログラム達成を目標とした、H27年度当初予算編成に着手	○	・推進本部会議を開催（1回）し、進捗管理を行った。 ・プログラムによる取組を反映した、H27年度当初予算を編成 ・HPでH27年度当初予算でのプログラムの取組状況を公表した。	財政課
	1. (3). ②市有財産の効果的な運用と適正管理 ●財産活用推進課 ◆各所管課	①公有財産活用基本方針に基づく公有財産の仕分け実施 ・土地、建物（道路（橋梁含む）、河川は除く）	①仕分け実施 ①普通財産土地（宅地・雑種地）の公有財産の仕分け ②利用財産とした施設の利用方針の一部見直し ③処分対象施設の処理状況の進捗管理 ④公共施設白書の作成	○	・処分財産の固定資産税評価、嘱託登記及び不動産鑑定評価を依頼 ・公衆浴場の処分に係る地元協議を実施 ・公有財産活用検討委員会を開催（5/27） ・財産処分作業の進捗状況に係る各課ヒアリングを実施 ・公共施設白書の仕様書、設計書を作成し契約を締結	○	・処分財産の固定資産税評価、嘱託登記及び不動産鑑定評価を依頼 ・公衆浴場の処分に係る地元協議を実施 ・公有財産活用検討委員会を開催（8/18、9/18） ・公共施設マネジメントに係る職員研修会を実施 ・公共施設維持管理経費等の状況調査を実施	○	・処分財産の嘱託登記現場協議、境界立会い ・固定資産台帳管理システムの導入について経営推進部会で審議 ・公有財産活用検討委員会を開催（12/22）	○	・処分財産の嘱託登記現場協議、境界立会い ・処分財産の不動産鑑定協議 ・公有財産活用検討委員会を開催（2/24） ・公共施設白書の掲載内容について関係課へ原稿確認依頼	財産活用推進課
	●行政改革推進課 ◆各所管課 ○財政課	②社会基盤施設等の維持管理に関する計画の策定 ・市営住宅、都市公園、橋梁、内水排除施設等	②H23年度までに策定（一部H24年度年度策定） ①橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕の実施 ②中長期ビジョンに基づく内水対策の実施	○	・処分財産の固定資産税評価、嘱託登記及び不動産鑑定評価を依頼 ・公衆浴場の処分に係る地元協議を実施 ・公有財産活用検討委員会を開催（5/27） ・財産処分作業の進捗状況に係る各課ヒアリングを実施 ・公共施設白書の仕様書、設計書を作成し契約を締結	○	・処分財産の固定資産税評価、嘱託登記及び不動産鑑定評価を依頼 ・公衆浴場の処分に係る地元協議を実施 ・公有財産活用検討委員会を開催（8/18、9/18） ・公共施設マネジメントに係る職員研修会を実施 ・公共施設維持管理経費等の状況調査を実施	○	・本年度計画分の業務委託実施中 ・工事発注一部済み	○	・業務委託完了 ・工事施工中	建設維持課（行政改革推進課）
	1. (3). ③連結財務書類等の作成・公表 ●財政課	①連結財務書類等の作成及び公表 ・経年変化を踏まえた有効活用及び他団体との比較分析	①毎年度実施 ①作成・公表 ②有効活用の検討	○	・H24年度分の公表を行った。	○	・H25年度分の資料収集及び作成開始	○	・H25年度分作成	○	・H25年度分作成・分析	財政課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標	H26年度の取組内容	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		主管課			
				進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績				
10	1.(3).④公営企業の経営健全化 ●水道管理課	「水道事業」 ①水道ビジョンの策定 ・中期経営計画の策定 ・経営の総点検・事業内容の分析 ②水道料金改定 ③水道局再編（外部業務委託を見据えた） 【年次計画】 ・H22年度中期経営計画（H23～H27年度）策定 ・H28.4月 水道事業統合（本土上水、甌2簡水）、水道料金改定 ・H25年度先進地視察研修 ・H26年度移転先検討、職員定数及び甌地域簡水の位置付け検討 ・H28.4月検針業務等民間法人委託化	①H27年度企業債残高：51億円以内 ②H28.4月 1水道事業、2簡易水道での業務開始 ③H28.4月 水道料金改定 ④H27.4月 移転先での業務開始 H28.4月外部業務委託開始	○	①中期経営(財政)計画の更新(H28年度～H32年度) ②組織再編(本土地域、甌地域の組織検討および集約化)および市債関連関係協議 ③関係課協議、業務委託に向けた業務の洗い出し、費用対効果の試算、委託方法検討	○	・簡易水道資産調査、財政に係る資産調査準備期間 ・簡易水道に係る市債の負担等協議準備期間(事業計画未整理のため) ・委託業務の洗い出し	○	・簡易水道資産調査(甌地区資産調査9月末終了)、財政に係る資産調査準備期間 ・簡易水道に係る市債の負担等協議準備期間(事業計画未整理のため) ・業務委託に向けて業者参考見積を聴取し、分析作業中	○	・簡易水道資産調査、財政に係る資産調査準備期間 ・固定資産明細書作成の検討 ・簡易水道に係る市債の負担等協議(関係課とは未調整) ・業務委託の細部について上水道課・下水道課・水道管理課で検討	○	・財政計画作成作業及び固定資産明細書作成を行い、上下水道審議会にH28.4～の財政計画等を示した。 ・組織再編案については、局内で検討を行った ・簡易水道に係る市債の負担等協議(関係課とは未調整) ・業務委託の細部について上水道課・下水道課・水道管理課で検討 ・業務委託契約について契約検査課と打合せ(契約方法、契約スケジュール等)	水道管理課	
	●商工振興課	「自動車運送事業」 ④経営の総点検・事業内容の分析及び新たな経営手法の導入検討	④H24.4月 民営化等	完結	完結 【H24.4月 南国交通(株)による甌島地域コミュニティバスの運行を開始(民営化)】								商工振興課		
11	1.(3).⑤外郭団体の自主的・自立的経営の促進 ●行政改革推進課 ●各所管課	①次期外郭団体見直し指針の策定 ②各団体経営改革プランの策定 ③経営改革プラン年度計画の策定	①H22年度策定 ②H22年度策定 ③毎年度策定	○	①対象外郭団体の確認(逐次) ②H25年度計画のフォローアップ ③H26年度計画の作成依頼	○	・H25年度計画の進捗状況を公表 ・H26年度計画を公表	○	・上半期のフォローアップ	○	・年度計画による進捗状況確認依頼を実施	○	・H26年度計画の振返りを実施	行政改革推進課	
12	1.(3).⑥経費削減活動の実施 ●行政改革推進課 ●全課室	①SMART作戦(経費削減活動)の実施 ②事務改善提案の募集	①毎年度各課取組項目(1項目以上)の設定と実践 ②毎年度実施	○	①SMART作戦の実施推進 ②事務改善提案への対応	○	・事務改善提案の受付を実施(特別提案)	○	・事務改善提案の特別提案募集を実施し、5件を受理	○	・事務改善特別提案の審査を実施(11/21)	○	・提案された特別提案のうち1件を採択し、提案者と所管課に通知(2/12)	行政改革推進課	
サービス向上	13	2.(1).①国・県からの権限移譲 ●行政改革推進課	①国・県からの権限移譲調整	①市民満足度の向上(満足度80%以上)	○	①権限移譲調整	○	・権限移譲に係る県との事前協議を実施	○	・県所管課との権限移譲に係る個別協議を実施	○	・H27年度からの権限移譲は、行わないとの結論付け	○	・H26年度末の県の権限移譲プログラムの改訂について、情報収集を実施	行政改革推進課
	14	2.(1).②事務事業の評価 ●行政改革推進課 ●全課室	①事務事業評価(薩摩川内版事業仕分け)の実施 ②業務マニュアルの活用と改善	①総事業10%以上の仕分け実施 ②H22年度作成、閲覧機能等の充実	○	①事務事業外部評価の実施	○	・H26年度の事務事業評価を開始	○	・事務事業評価を実施	○	・行政改革推進委員会から答申を受理(11/25) ・答申内容を公開し、翌年度当初予算への反映を関係課に依頼(12/1)	○	・翌年度予算への反映状況を調査し、結果を行政改革推進委員会に報告(3/20)	行政改革推進課
15	2.(1).③補助金の見直し ●財政課	①補助金等評価委員会による補助金等の評価の実施	①全ての単独補助を3年以内に評価	○	①事務事業外部評価の実施	○	・H26年度の事務事業評価を開始	○	・事務事業評価を実施	○	・行政改革推進委員会から答申を受理(11/25) ・答申内容を公開し、翌年度当初予算への反映を関係課に依頼(12/1)	○	・翌年度予算への反映状況を調査し、結果を行政改革推進委員会に報告(3/20)	行政改革推進課	
16	2.(2).①事務・接遇改善活動の実施 ●行政改革推進課 ●全課室	①SMART作戦(事務・接遇改善活動)の実施 ②事務改善提案の募集(再掲)	①市民満足度の向上(満足度80%以上) ②毎年度実施	○	①SMART作戦の実施推進 ②事務改善提案への対応	○	・事務改善提案の受付を実施(特別提案)	○	・事務改善提案の特別提案募集を実施し、5件を受理	○	・事務改善特別提案の審査を実施(11/21)	○	・提案された特別提案のうち1件を採択し、提案者と所管課に通知(2/12)	行政改革推進課	
17	2.(2).②窓口業務・体制の見直し ●行政改革推進課	①窓口体制の検討 ・レイアウト ・サイン表示 ・総合証明専用ブース ・ワンストップ化等	①H24年度新体制構築	○	①総合支援型窓口システムの運用 ②取扱い業務の拡大に向けた検討	○	・システム運用	○	システム運用	○	・システム運用	○	・システム運用 ・取扱い業務の拡大に向けたヒアリング実施	行政改革推進課	
18	2.(2).③情報通信技術を活用した業務改善 ●情報政策課 ○各所管課	①基幹系システムの再構築	①H24年度本格稼働	完結	【H24.1月 本稼働、現在、運用中】									情報政策課	
	●行政改革推進課 ○情報政策課 ○各所管課	②コンビニ収納取扱科目の拡大【H22年度から取り扱う科目】 ・市税、水道料金 【拡大を検討する科目】 ・保育園・幼稚園使用料、交通災害共済、施設入所負担金、介護保険料、住宅使用料	②左記科目への拡大	完結	【H24.4月 取扱科目の拡大 介護保険料・保育料・住宅使用料・住宅資金貸付金・奨学金貸付償還金・幼稚園保育料】									行政改革推進課	
	●収納課 ○情報政策課	③新たな納入手法の検討(例)マルチペイメントネットワークの活用、クレジット収納	③H24年度までに導入の調査・研究	完結	【調査・研究の終了 現時点での導入見送り】									収納課	
19	2.(2).④指定管理者へのモニタリング・評価の実施 ●財産活用推進課 ●各所管課	①指定管理者へのモニタリング・評価の実施	①モニタリング：年2回以上、評価：指定管理期間終了の前年度	○	①月例・各種報告に基づく点検 ②現場等による定期調査 ③満足度調査報告 ④評価委員会による評価及び検証	○	・月例・各種報告に基づく点検を実施	○	・月例・各種報告に基づく点検を実施 ・現場等による定期調査を実施 ・満足度調査の報告を実施 ・評価委員会による評価及び検証を実施	○	・月例・各種報告に基づく点検を実施 ・評価委員会による評価及び検証を実施 ・評価結果の常任委員会への報告を実施 ・評価結果の公表を実施	○	・月例・各種報告に基づく点検を実施 ・現場等による定期調査を実施 ・満足度調査の報告を実施 ・評価結果の常任委員会への報告を実施 ・評価結果の公表を実施	財産活用推進課	
20	2.(2).⑤入札契約制度の透明性等の確保及び技術職員スキルアップの推進 ●契約検査課	①入札等監視委員会の開催 ②技術職員のスキルアップ研修の実施 ③建設関係課との連携を図るための会議 ④工事毎のワーキング	①年4回開催 ②③全技術職員の研修受講 ④毎月開催 ⑤継続的開催	○	①入札等監視委員会を年3回開催 なお、必要に応じて随時開催 ②③研修所派遣研修、現場実地研修等を随時実施 ④工事等技術調整会議、関係課長会議、監督員会議を随時開催 ⑤建築、電気、設備、上水道等のワーキングを随時開催	○	・研修所派遣研修、1研修(1名参加)を実施 ・第1回薩摩川内市技術研修会実施 ・工事等技術調整会議(1回)、関係課長会議(1回)、監督員会議(1回)を開催 ・建築のワーキングを開催(1回) ・CAD研修(延べ26名参加)を開催 ・水道関係ワーキングを開催(1回)	○	・H26年度第1回入札等監視委員会を開催準備(延期) ・研修所派遣研修、6研修(7名参加)を実施 ・技術研修会を実施(2回) ・技術研修会及び2・3年目職員研修を実施 ・CAD研修(延べ26名参加)を開催 ・工事等技術調整会議(2回)、関係課長会議(2回)、監督員会議(1回)を開催	○	・H26年度第1回入札等監視委員会を開催 ・研修所派遣研修(4研修、4名参加)を実施 ・工事等技術調整会議(2回)を開催 ・新規採用及び2年目技術職員研修を実施(3名) ・採用2年目、3年目研修を実施(5名) ・現場実地研修(1回)を実施(20名)	○	・H26年度第2回入札等監視委員会を開催 ・監督職員会議(1回)を開催	契約検査課	
21	2.(2).⑥使用料・手数料等の見直し ●財政課 ●各所管課	①受益者負担の適正化と類似施設間不均衡の是正	①4年ごとの料金改定	○	①進捗管理(H23年度料金改定済) ②次期改定(H28年度)の準備	○	・進捗管理を行った。	○	・次期改定に伴う基礎データ収集を実施した。	○	・次期改定に伴う基礎データを基に、改定の試算を行った。	○	・改定の試算に基づき、主管課への確認を実施した。	財政課	
22	2.(3).①広聴機能の活用と充実 ●広報室	①まちづくり懇話会の開催 ②市政モニター制度の実施 ③ホームページ意見箱の充実 ④若者向けの新たな広聴手法の検討	①全地域での開催 ②回答率(H20年度：85.6%)の向上 ③H22年度までに結論 ④H24年度までに結論	○	①本土4支所地域、下甌・鹿島地域で開催予定 ②市政モニター制度の運用 ③H25年度末で検討した結果、継続を決定 ④H25年度末で検討した結果、継続を決定	○	・ホームページ、意見箱で随時間問い合わせを受付	○	・各地域でまちづくり懇話会を開催 ①入来地域(7/28) ・ホームページ意見箱で随時間問い合わせを受付	○	・各地域でまちづくり懇話会を開催 ②樋脇地域(10/7) ・ホームページ意見箱で随時間問い合わせを受付	○	・各地域でまちづくり懇話会を開催 ③東郷地域(1/19) ④祁答院地域(2/20) ・ホームページ意見箱で随時間問い合わせを受付	広報室	

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標	H26年度の取組内容	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		主管課	
				進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績		
	●コミュニティ課	⑤女性50人委員会の開催	⑤2年に1度の提言作成	①全体会による協議 ②代表者会による協議 ③各分科会による協議 ④自主学習会による協議 ⑤第5期委員による提言作成	○	・全体会による協議 ・各分科会による協議 ・自主学習会による協議	○	・全体会による協議 ・代表者会による協議 ・各分科会による協議 ・自主学習会による協議 ・提言に向けた準備	○	・市長に提言書の提出 ・男女共同参画フォーラムで3グループが事業構想発表 ・コミュニティ協議会会長会議で3グループが事業構想発表	○	・男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」で3グループが事業構想を発表 ・全体会による協議	コミュニティ課
23	2.(3).②広報機能の活用と充実 ●広報室	①広報紙の定期発行とホームページの適正な更新 ②新規特集記事の検討 ③若者向けの新たな広報手法の検討	①ホームページアクセス数の前年比増 ②年1回以上の掲載 ③H24年度までに結論	①掲載情報の随時更新 ②特集記事の掲載 ③H25年度まで検討した結果、継続することとした。	○	・ホームページの更新を随時実施	○	・ホームページの更新を随時実施	○	・掲載情報の随時更新 ・検討	○	・掲載情報の随時更新 ・検討	広報室
	●コミュニティ課 ●各所管課	④出前講座の実施 ・講座メニューの拡充 ・周知方法の改善	④広報紙・ホームページへの年2回掲載	①推進本部会議で承認 ②地区コミ、関係機関への周知 ③市広報紙、市ホームページ掲載 ④出前講座実施 ⑤市民活動団体による出前講座実施 ⑥検証	○	・出前講座提出(18課・36事業) ・出前講座実施	○	・推進本部会議実施(9/17) ・関係機関への周知 ・ホームページへの掲載 ・出前講座実施	○	・市広報紙、市ホームページ、市情報サイトへの掲載 ・出前講座実施	○	・出前講座実施	コミュニティ課
24	2.(3).③市民にわかりやすい公文書への改善 ●文書法制室	①指針「市民にわかりやすい公文書を目指して」に沿った公文書作成指導 ②情報提供に関するアンケート調査の実施	①市民満足度の向上(満足度80%以上) ②H24年度実施	完結 【アンケートの実施 市民満足度目標達成】	○								文書法制室
25	2.(3).④広報紙の全戸配布対策の検討 ●広報室	①全戸配布方法の検討	①全戸配布の達成	①公共施設等への配布	○	・配布方法を検討 ・市内ラック等の拡充を実施	○	・配布方法を検討 ・市内ラック等の拡充を実施	○	・配布方法や市内ラック等の検討	○	・配布方法や市内ラック等の検討	広報室
26	3.(1).①地区コミュニティ協議会・自治会の運営支援の充実 ●コミュニティ課	①地区振興計画の推進支援 ②運営補助制度の見直し・検討	①支援体制における満足度の向上(H21年度比較) ②3年ごとの検証	①運営交付金、自治会交付金・各種補助金交付 ②48地区コミ協会長会議等実施 ③第3期地区振興計画に基づく支援 ④地域資源利活用支援 ⑤閉校跡地利用 ⑥検証	○	・運営交付金、自治会交付金・各種補助金交付 ・地区コミ等の運営支援 ・48地区コミ協会長会議等開催 ・地区振興計画重点項目の関係課への振り分け作業 ・第3期地区振興計画集約 ・業務委託開始(地域資源利活用支援(可愛)、閉校跡地利用(湯田))	○	・地区コミ等の運営支援 ・48地区コミ協会長会議等開催 ・地区振興計画重点項目の関係課からの回答集約 ・業務委託開始(地域資源利活用支援(可愛)、閉校跡地利用(湯田))	○	・地区コミ等の運営支援 ・48地区コミ協会長会議等開催 ・検証	○	・地区コミ等の運営支援 ・48地区コミ協会長会議等開催 ・検証	コミュニティ課
協働 27	3.(1).②市民団体の活動支援の充実 ●コミュニティ課	①市民団体への活動支援 ・ボランティアセンター運営支援 ②市民団体相互の情報交換会の開催 ①市民活動促進懇話会開催 ②NPO法人等のネットワーク形成	①H22年度検討、H23年度実施 ②1年2回開催 ③H23年度ネットワーク形成	①ボランティアセンター運営補助金交付 ②市民活動支援補助金審査及び交付 ③ネットワーク活動の支援 ④地市の動向調査・視察 ⑤情報サイト活用促進	○	・市民活動支援補助金交付(ステップアップコース 8団体) ・市民活動支援補助金審査・交付(スタートアップコース 1回目 13団体) ・市民活動情報サイトによる市民団体の活動支援	○	・ボランティアセンター運営補助金交付(1回目) ・市民活動情報サイトによる市民団体の活動支援 ・市民活動支援補助金審査(スタートアップコース 2回目 4団体)	○	・市民活動情報サイトによる市民団体の活動支援 ・市民活動支援補助金交付(スタートアップコース)	○	・ボランティアセンター運営補助金交付(2回目) ・市民活動情報サイトによる市民団体の活動支援 ・次年度の市民活動支援補助金(ステップアップコース)審査 ・ネットワーク会議の開催	コミュニティ課
	●都市計画課	④ふるさと景観計画に基づく景観の保全・活用 ・提案制度の個別説明	④48地区コミ実施	①提案意思のある地区との個別協議	○	・八重地区コミ・水引地区コミと個別協議実施。	○	・朝陽地区コミ・陽成地区コミと指定後の保全・活用について協議を実施。	○	・八重地区コミ・水引地区コミと協議を行ったが提案には至らなかった。 ・新たに、大馬越地区コミ・大村地区コミ・蘭牟田地区コミと個別協議を実施。	○	・大馬越地区コミ・大村地区コミ・蘭牟田地区コミと個別協議を実施。	都市計画課
28	3.(1).③自治会未加入対策の検討 ●コミュニティ課	①官民共同による対策委員会の設置 ②対策の検討 ・未加入者への意向調査 ・文書送付等による加入啓発	①H22年度設置、年3回開催 ②H22年度決定	①自治会加入促進強化月間の実施 ②市街地の自治会加入対策	○	・自治会加入案内窓口の設置し、転入・転居者への加入促進	○	・自治会加入促進強化月間の実施(加入促進横断幕設置・職員と自治会長による戸別訪問3自治会) ・自治会加入案内窓口の設置	○	・自治会未加入者への案内通知発送 ・自治会加入案内窓口の設置	○	・自治会加入案内窓口の設置	コミュニティ課
29	3.(2).①外部委託等の推進 ●財産活用推進課 ●各所管課	①公有財産利活用基本方針に基づく公有財産の仕分け実施(再掲) ・土地、建物(道路(橋梁含む)、河川は除く)	①仕分け実施	①普通財産土地(宅地・雑種地)の公有財産の仕分け ②利用施設としての施設の利用方針の一部見直し ③処分対象施設の処理状況の進行管理 ④公共施設白書の作成	○	・処分財産の固定資産税評価、嘱託登記及び不動産鑑定評価を依頼 ・公衆浴場の処分に係る地元協議を実施 ・公有財産利活用検討委員会を開催(5/27) ・財産処分作業の進捗状況に係る各課ヒアリングを実施 ・公共施設白書の仕様書、設計書を作成し契約を締結	○	・処分財産の固定資産税評価、嘱託登記及び不動産鑑定評価を依頼 ・公衆浴場の処分に係る地元協議を実施 ・公有財産利活用検討委員会を開催(8/18、9/18) ・公共施設マネジメントに係る職員研修会を実施 ・公共施設維持管理経費等の状況調査を実施	○	・処分財産の嘱託登記現場協議、境界立会い ・固定資産台帳管理システムの導入について経営推進部会で審議 ・公有財産利活用検討委員会を開催(2/24) ・公共施設白書の掲載内容について関係課へ原稿確認依頼	○	・処分財産の嘱託登記現場協議、境界立会い ・処分財産の不動産鑑定協議 ・公有財産利活用検討委員会を開催(2/24) ・公共施設白書の掲載内容について関係課へ原稿確認依頼	財産活用推進課
	●行政改革推進課	②事務事業の外部委託化の検討	②職員60人相当分の外部委託化等(H26年度)	①外部委託化の進捗状況管理 ②新たに外部委託化する事務事業の掘り起こし	○	・外部委託化の進捗状況調査済一計画とおりに関係課の取組が行われている。 ・2施設の新たな外部委託化について関係課協議を実施	○	・2施設の新たな外部委託化について関係課協議を実施	○	・外部委託化の進捗状況調査済一計画とおりに関係課の取組が行われている。	○	・H27年度に外部委託化に取り組む施設・業務について調査・検討	行政改革推進課
30	3.(3).①「薩摩川内版地域力創造プログラム」の実施 ●企画政策課	①薩摩川内版地域力創造プログラムの進行管理	①毎年度実施	①プログラム掲載事業の進捗状況の把握 ②地域力創造部会開催	○	・今年度の業務計画調査	○	・定住自立圏ビジョンの見直し検討	○	・定住自立圏進捗状況調査及び資料数値調査	○	・定住自立圏共生ビジョン掲載事業調査 ・定住自立圏共生ビジョン懇談会開催	企画政策課
31	3.(3).②地域の担い手育成 ●コミュニティ課	①共生・協働リーダー養成講座への参加誘導	①各地区コミ1名以上のリーダー確保・養成	①予算措置 ②各種リーダー養成講座募集の案内 ③養成講座の派遣	△	・養成講座募集案内 ・募集集約 ・講座への派遣	△	・養成講座募集案内 ・募集集約 ・講座への派遣	○	・コミュニティ協議会会長会議で研修実施 ・養成講座への募集案内	○	・養成講座への募集案内	コミュニティ課
32	3.(3).③ゴールド集落の活動支援 ●コミュニティ課	①各集落への活動支援 ・ゴールド集落活性化補助金 ・ゴールド集落支援職員の配置	①アンケートによる満足度調査80%以上	①ゴールド集落活性化補助金交付 ②支援員の公募・選任・委嘱 ③支援活動実施 ④次年度に向けての検証	○	・ゴールド集落活性化補助金交付(重点33自主活動88地区コミ活動37地区市民活動19団体) ・支援員公募・選任・委嘱(地区リーダー37名 支援職員115名) ・支援活動実施	○	・ゴールド集落自主活動4自治会実績報告まで終了 ・支援活動実施 ・支援職員活動報告書(40件)	○	・支援活動実施	○	・ゴールド集落活性化補助金の実績報告書提出 ・支援活動実施 ・次期制度の周知	コミュニティ課
	●企画政策課	②薩摩川内版地域力創造プログラムの進行管理(再掲)	②毎年度実施	①ゴールド集落支援事業の進行管理	○	・ゴールド集落支援事業の進捗状況調査準備	○	・関係課へゴールド集落支援事業の進捗状況調査実施	○	・ゴールド集落支援事業の進捗状況調査	○	・ゴールド集落支援事業の進捗状況調査	コミュニティ課
33	3.(3).④教育の振興 ●教育総務課	①教育振興基本計画の策定と推進	①H27年3月策定 ②H25年度までの実績についてH26年8月までに検証	①策定委員会設置 H25年度実績検証 ②計画素案検討 ③関係機関の意見聴取等 委員会の会議での検討 ④策定・報告 関係機関等報告	△	・総合計画との整合性を検討	△	・策定委員会設置 計画の方向性について決定	○	・策定委員会・作業部会の開催	○	・パブリックコメント実施 ・教育委員会定例会にて計画決定	教育総務課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標	H26年度の取組内容	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		主管課	
				進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績		
34	3.(3).⑤シティセールス事業の推進 ●観光・シティセールス課	①市の知名度の向上の推進 ・大都市圏（東京都、大阪府、福岡県）における知名度調査実施（H23年度、H26年度） 【現状】 ・知名度（H20年度）：18.08% ②交流人口の増大 【現状】 延べ観光客数（H20年度）：2,264,362人	③補助制度活用による転入者700人（延べ）	①トップセールス事業 ②きやんぱく事業 ③特別販売事業 ④観光客誘致事業	○	・きやんぱく2014夏旅(7/5～)開催に向けて調整 ・特別販売事業「日本百貨店～しよくひんかん～」秋葉原に出店(～6/30) ・観光客誘致セールスを実施 福岡(6/5)広島(5/30) ・関西かごしまファンデーにおけるトップセールスを実施(副市長)(4/27) ・教育旅行として関西、中国地方より7校963人を受け入れ実施	○	・観光客誘致セールスを実施 東京(9/9～10)名古屋(9/17～19) ・きやんぱく2014夏旅(7/5～8/31)を実施。	○	・きやんぱく2014秋冬旅を実施(10/4～12/27) ・北薩摩観光物産展におけるトップセールス(副市長)を実施(11/29) ・東京ラーメンショーに出店(10/21) ・エージェンメディア招聘事業を実施し18人参加(11/12～14)	○	・きやんぱくプレミアムプランを実施(2/11～3/1、3/12～30) ・ANAフェスタにてきんかんPR販売を実施(1/16) ・伊勢丹立川店薩摩川内市特集におけるトップセールス(副市長)を実施(1/27)	観光・シティセールス課
	●企画政策課	③定住人口増の推進	③補助制度活用による転入者700人（延べ）	①第4期定住促進制度の運用 ②定住促進制度の情報発信力の強化 ③定住人口の目標設定 ④定住促進制度の広報充実	○	・新規事業のルーティン化 ・定住担当者への周知	○	・新規事業のルーティン化 ・定住担当者への周知	○	・定住促進補助を申請した転入者の総数は245人を達成 ・メルマガ発送 9回 ・倶楽部通信発行 3回 ・県移住セミナーへの参加 3回	○	・定住促進補助を申請した転入者の総数は209人を達成 ・メルマガ発送 12回 ・倶楽部通信発行 4回(終了) ・県移住セミナーへの参加 3回 ・JOINフェアに出展 1回	企画政策課